

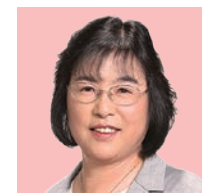
熊谷市議会 会派 日本共産党

市政報告

2022年3月 発行



大山みちこ
090-2540-3582



桜井くるみ
080-5026-6701



白根よしのり
070-4388-5273

ご覧ください



政務活動費で発行しています

同和予算の廃止等を求め 2022年度一般会計予算に反対

一般会計予算の総額690億円（前年度比27億円増）

▼住宅資金貸付事業の貸付は終了していますが、未済の貸付は合計110件、約4億円でありにも多額です。内5件の未済額合計は約4,680万円。市は返済の取り組みを続けていますが見込みは下がっているため、返済金額を前年度比約150万円減の約387万円で計上。返済の予算を減らすのでなくさらに貸付金の返済を求めるべきです。

▼同和对策事業振興補助事業約1,100万円を同和団体6団体に交付予定。前年度比10%減ではありますが早期にやめるべきです。

学校統廃合・新給食センターについて

▼学校等の統廃合が進み、開催予定の適正規模審議会では学校の見直しを協議予定ですが、地域の意見を聞き合意を得る必要があるのではないのでしょうか。



妻沼地域の男沼小、太田小、妻沼南小の統合に向けた準備では、すでに地域説明会を開催。地域や保護者の代表、学校長、教育委員会職員で統合準備委員会を設置し、第1回会議が3月12日に開かれました。会議では「今後の会議の進め方や部会をどうするか」「校名などをどう決めるか」等が話し合われましたが、統合ありきで進めているのではないかと疑念が残ります。統廃合は地域にとって大問題であり、地域の声をよく聞いてもらいたいと考えます。

▼新熊谷給食センターの建設場所は決まっています。基本計画の策定で建設候補地の選定、概算事業費の算定等もあるため、専門知識や実績のあるコンサルタント会社への委託を想定しています。計画を転換し自校式給食の順次整備を行うべきです。

国民健康保険税の値上げに反対

2022年度の熊谷市国民健康保険は、医療給付費分の均等割額を25,000円から26,000円へ千円の引き上げ、介護納付金分の所得割を1.4%から1.7%への引き上げ、均等割額を1万円から12,500円へ2,500円の引き上げを行います。影響世帯は限度額の世帯を除く全世帯です。

医療給付費分の均等割
25,000円 → 26,000円へ
※未就学児は5割軽減

介護納付分の所得割
1.4% → 1.7%へ

介護納付分の均等割
10,000円 → 12,500円へ

熊谷市の国保加入者の85%は200万円以下の所得であり、所得150万円の単身世帯では6,710円増の164,990円の負担です。所得の1ヶ月分以上を納めなくてはなりません。

後期高齢者医療保険料の値上げに反対

2022年度の後期高齢者医療保険は、所得割を7.96%から8.38%へ、均等割を4万1,700円から4万4,170円へ、賦課限度額は64万円から66万円へ引き上げを行います。

所得割
7.96% → 8.38%へ

均等割
41,700円 → 44,170円へ

賦課限度額
64万円 → 66万円へ

制度導入時の2008年と比して、高齢者の所得は69万円から60万円と9万円の減となっていますが、平均保険料は4千円の増となっています。更に問題なのは今年10月から窓口負担が3割負担の方が被保険者の10%程度で原則1割負担だったものを、2割負担の層を新設し全体の22%の方が対象になります。

日本の高齢化率は世界トップですが、GDP比でみた社会支出は、高齢化率が日本より低い欧州諸国より下です。高齢者に必要な給付が行き届いていないことが問題です。高齢者を含めた全ての世代の社会保障を拡充させることが必要です。

熊谷市議会 全会一致で決議

ロシアによる ウクライナ侵攻に 抗議する決議

本年2月24日、ロシアはウクライナに軍事侵攻した。

このことは、国際社会、ひいては我が国の平和と秩序、安全を脅かし、力による一方的な現状変更を認めないとの国際秩序の根幹を揺るがすとともに、ウクライナの主権と領土を侵害する明白な国連憲章に違反する行為であり、断じて容認することはできない。

よって、熊谷市議会は、今回のロシアによるウクライナへの侵攻に対し強く抗議するとともに、世界の恒久平和の実現に向け、ロシア軍を即時に完全かつ無条件で撤退させるよう、国際法に基づく誠意を持った対応を強く求める。以上、決議する。



〈熊谷駅前〉



ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する街頭宣伝と募金活動をしました。
（左から 大山、白根、桜井市議）

白根よしのり



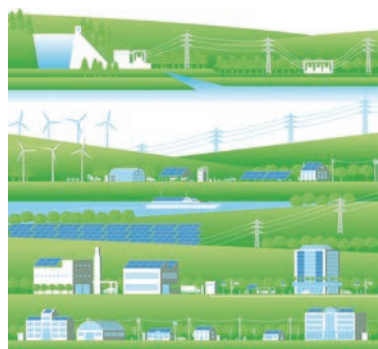
私たちの暮らす熊谷市は、夏の暑さで全国的に有名ですが、今回私は気候危機と地球温暖化、それを回避する為の再エネについて質問をしました。

IPCCの1.5℃特別報告書によれば、2030年までに大気中への温室効果ガス（その大半はCO₂）の排出を2010年比で45%削減し、2050年までに実質ゼロを達成できないと、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比して1.5度までに抑え込むことができないことを、明らかにしています。

気候危機を回避して持続可能な熊谷を次世代に引き継ぐための重大な岐路に立たされています。

気候危機と温暖化対策、地域資源の再生可能エネルギーについて

第3次熊谷市地球温暖化対策実行計画ではIPCCの第5次評価報告書2014年のものやパリ協定などをふまえて策定されています。パリ協定の内容を実行しようとするれば、1.5℃特



他の質問

- 国民健康保険について
- 新型コロナウイルス対応について

桜井くるみ



熊谷市の生活保護業務の改善を

生活保護法では、「申請のあった14日以内に保護を開始するか否かの決定の通知を、理由を付し書面で通知しなければならない。」ただし、扶養義務者の資産や収入の状況調査に日時を要する場合又は特別な理由がある場合は、30日まで伸ばすことができる。」としている。令和2年度は、申請314件中、14日以内の決定は、112件、15日から30日以内の決定は、200件だった。

また、決定の通知が申請者に遅れることなく届く必要がある。『決定したら電話連絡し、来庁日を調整する。来所時に結果を文書で渡し、保護費を支給する』このような流れが多いとのことだが、申請者に文書が渡るのは、決定日

から数日もしくは1週間以上遅れる場合もあるという。

改善策として「申請時に決定までの流れや確実な連絡方法についての確認を行う」というが、それだけでは改善されない。現在は初回の保護支給が月3回であるが、その回数を増やす必要がある。そのためにも、会計担当職員が一人では無理である。

他の質問

- 地域住民から不安が寄せられている土砂の堆積について
- 保育士等の処遇改善を



要望が実りました

- 住宅リフォーム資金補助事業は初年の令和元年307件、2年804件、3年2月末で886件の利用。4年は900件を見込み6,000万円、制度改善もされ喜ばれている。
- これまで一貫して求めてきた「小・中学校のハートフル学級は3年度をもって終了」となり、今後は「くまなびスクールや放課後子ども教室に統合」となった。「取組の対象を限定せず、全ての学校が共通した考え方に基き取り組んでいく。」としている。
- 学校給食費第三子以降無料化事業の第一子の年齢を15歳以下から18歳以下に引き上げる。これにより対象者は459人から次年度約900人を見込んでいる。

大山みちこ



正規職員の増員で市民の暮らしを支える

「正規職員の増員」はこれまで求めてきた。災害が少ないと言われていた熊谷市にも、竜巻、大雪、台風、今回のコロナ感染の広がりなど様々な災害が起こったが、市民の命と暮らしを守ることが地方自治体に課せられた責務であり、中心となり懸命に働いてくれるのが正規職員である。熊谷市総合振興計画で掲げた職員数の目標を1,100人としたが、平成29年には目標を達成している。これ以上正職員を減らすことは、市民の暮らしを守る事ができなくなるのではないかと、危惧している。

問 職員数の推移は。

答 平成29年度1,094人、令和元年

度1,089人、3年度1,080人。今期退職65人、4年度採用は70人を見込んでいる。

問 現在の職員数をどう見ているか。

答 合併以降、継続的に職員削減を進めてきたが、業務負担の増大や長期化による職員の疲弊も懸念されるため、それが行政の停滞、市民サービスの低下につながるのではないよう、必要な職員数の確保に努めていく。

問 第2次熊谷市総合振興計画は、新市政に引き継がれるのか。目標の1,100人に早期に戻すよう求める。

答 市民の命と暮らしを守ることは、市の重要な責務であり、近年の自然災

害や新型コロナウイルス感染症にかかる対応など、職員一人一人が果たすべき役割は年々増加している。新型コロナウイルス対応など、相当なマンパワーを要する業務に対して、対応する職員の負担も増大しているものと懸念している。市民の命と暮らしを守るためには、対応する職員が健康であることが必要であり、職員の健康を守ることは市長の責務である。今後の業務量を勘案し、適正な職員数を見極め、必要数を確保しなくてはならない。新たな行政課題にも、迅速、的確に対応できるように、職員数の充足を図っていく。

他の質問

- 行き場のない要介護高齢者を生み出さないために
- 美術室等の特別教室にエアコンを